

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	569 農地・水・環境保全向上対策事業	会計	01	一般会計
基本策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
		項	01	農業費
施策	4 農村生活環境の向上	目	05	土地改良事業費
		細目	108	農地・水・環境保全向上対策事業
		細々目	01	農地・水・環境保全向上対策事業
基本計画該当頁		160		行革大綱の重点事項番号
		4		
担当部課	コード 160400	評価者 氏名	北山 太加視	連絡先 22 - 9668 (内線) 2720
	名称 産業振興部 農村整備課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
農村集落内の水田及び畑、農業用施設と農業者、地域住民  (※対象件数)	地域のまとまりが強化され、水路・ため池等の農業用施設の管理が行き届き、施設の寿命が延びる。
根拠法令・要綱等 経営所得安定対策大綱、農地、水、環境保全向上対策実施要綱	
開始年度 平成 18 年度	関連事業
終了年度 平成 23 年度	
事業内容 平成20年度まで 事業採択地区数:33地区 対象農地:1742ha(全体7218ha, 20%)  ※活動支援金は、国・県負担金と同様に市費分を三重県協議会へ拠出して協議会から活動地区へ交付される。事業期間5年 協議会名:三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	状況変化等 平成18年度「実験事業」実施 平成19年度「第1期事業」着手(事業期間5年) 平成20年度以降も毎年採択が可能となる。

整備内容

1 建設用地	/
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	/
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
活動地区	地区	目標	25	目標	34
		実績	25	実績	33
				37	37
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
共同活動地区数	活動地区数の増加で比較	地区	目標 25 実績 25	目標 34 実績 33	36	36
活動対象となる整備水路延長	採択地区が管理を予定する施設延長の実績比較	km	目標 254.0 実績 316.0	目標 400.0 実績 396.0	450.0	450.0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	国の農業政策の転換に伴ない、「経営所得安定化対策大綱」が定められ、米の生産調整支援策の見直しに伴ない導入された制度で、農村集落の振興施策として位置づけられていて、積極的に取組む必要がある。
有効性	3	農地、農業用施設の維持管理が行き届き、多様な地域農業を営む事ができ営農意欲が高まる。この間、施設管理等に細かな手入れが行き届く。
達成度	3	適切な指導と助言で年度計画を検証しつつ地域活動が進み、施設管理、集落周辺の環境整備の目標が達成された。
効率性	4	活動組織が責任を持ち地域のニーズにあった自主活動が可能で、問題発生の際に都度修繕等手入れを行うことが出来、迅速性に富み計画的な活動を行うことが出来ている。地域活動に必要な資材や機械・器具の購入を認めているが、作業や修繕に必要な労力は農業者を含む地域住民の労力の提供を基本としコスト削減を図っている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	地域での活動が視覚的に確認できるよう、周辺地域へ活動内容を情報発信するよう指導している。また、採択地区の農業用施設管理が行き届き、将来に亘り維持管理費軽減等の成果が上がるよう適切な指導を行う。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託 工事	事業内容	活動地区	25	地区	(千円)	活動地区	33	地区	(千円)	活動地区	36	地区	(千円)	活動地区	36	地区	(千円)	活動地区	30	地区	(千円)				
		共同活動支援拠出金	1,440	ha	15,712	共同活動支援拠出金	1,742	ha	15,695	共同活動支援拠出金	1,870	ha	19,009	共同活動支援拠出金	2,030	ha	20,769	共同活動支援拠出金	2,030	ha	20,769	共同活動支援拠出金	2,000	ha	22,000
		追加採択拠出金	—	地区	0	追加採択拠出金	8	地区	3,271	追加採択拠出金	160	ha	1,760	追加採択拠出金	0	地区	0	追加採択拠出金	0	地区	0	追加採択拠出金	0	地区	0
		営農活動支援拠出金	0	地区	0	営農活動支援拠出金	3	地区	1,020	営農活動支援拠出金	10	地区	4,000	営農活動支援拠出金	10	地区	4,000	営農活動支援拠出金	10	地区	4,000	営農活動支援拠出金	10	地区	4,000
		事業推進交付金			367	事業推進交付金			542	事業推進交付金			231	事業推進交付金			600	事業推進交付金			600	事業推進交付金			500
進捗率(%)																									
事業費計(A)			Σ	16,079	事業費計(A)		Σ	20,528	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,369	事業費計(A)		Σ	25,369	事業費計(A)		Σ	26,500	
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト(A)+(B)				23,279			34,928			39,400			39,769			39,769			40,900						

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国庫支出金	367		542	231	600	600	500
県支出金							
地方債							
受益者負担							
その他	10,000						
一般財源	5,712		19,986	24,769	24,769	24,769	26,000
計	16,079		20,528	25,000	25,369	25,369	26,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25% ふるさと水と土基金編入	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25% ふるさと水と土基金編入	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25%	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25%	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25%	拠出金負担割合:国50%、県25%、市25%